

人生100年時代を踏まえ開始される「金融教育」

◆2022年4月から「金融教育」の授業が高校で開始される

文部科学省の学習指導要領の改訂により、2022年度から高校の家庭科に「金融教育」が組み込まれる。「金融教育」とは、生活に関わる金融の知識や仕組みを理解し、金銭面でより良い暮らしや社会づくりに向けて主体的に行動できる判断力を養う教育である。文部科学省のほか、金融庁、法務省、消費者庁が連携して推進しており、小学生から高齢者まで段階的に必要となる[金融リテラシー・マップ](#)を作成している。高校では、家計管理、生活設計、金融知識と金融商品の選択に関する金融リテラシーを身に付ける。今回の改訂で注目されているのは金融知識と金融商品に関する内容である。基礎的な預貯金や保険の仕組みに加え、株式や債券などの金融商品を活用した資産形成の手法や、キャッシュレス決済、暗号資産（仮想通貨）といった金融知識などを学ぶ。専門知識が必要となる授業では、関係省庁や金融関連の民間団体、企業による出張授業が実施される。

◆人生100年時代を生きるために「金融教育」は必要不可欠な基本教育に

「金融教育」の導入背景は3つある。1つは、22年4月から成人年齢が18歳に引き下げられ、親の同意を得ずに、ローンやクレジットカード、投資信託など金融商品の契約が可能になることだ。正しい知識を習得し、安全な行動を促す必要がある。次にデジタル化の進展である。フィンテックにより登場した新サービスの知識と理解が求められている。そして、3つ目が人生100年時代への備えである。

日本人の個人資産は、預貯金の占める割合が5割以上と、米国の約1割や欧州の約3割と比べると高い。一方、長期化する老後の生活は、預貯金や年金に頼るだけでは、おぼつかなくなる可能性が高まっている。そこで、金融商品のリスクを正しく理解し、若い頃から自ら積極的に資産を形成することが、今後、一層重要になる。そのための教育機会を確保することが目的である。

学習指導要領は社会環境や構造変化に伴い、その時代を生き抜く力を培うために改訂する。20年に小学校で必修化されたプログラミング教育もその一つである。高校で始まる「金融教育」についても、その効果が期待される。 【新井佳美】